

前橋市議会第2回定例会

議会日程と議会傍聴のご案内

第2回定例会が13日に開会されました。山本市政は、大規模開発や健康保険証のマイナンバーカードへの登録などデジタル施策を最優先するなど、なんでも国の言いなりです。年金・医療・介護などの社会保障の切り捨てや物価高騰が続く中で、「暮らしや営業を守ってほしい」という市民の切実な声が寄せられています。4人の党市議団が「住民福祉の増進を」めざして全力で論戦します。オンライン送信もしていますが、多くの皆さんの議場での傍聴をよろしくお願ひします。

■総括質問■

6月20日(火)10時50分頃 吉田 直弘 議員

①マイナ保険証の問題点について

(マイナ保険証利用者の状況把握と支援策、資格確認書、短期証・資格証の対応、医療機関の状況把握と支援、健康保険証の発効継続)

②国保税の負担軽減

(18歳までの均等割り減額・免除、所得減少による独自減免の拡大、失業者への独自減免)

21日(水)午前10時 長谷川 薫 議員

①第9期介護保険事業計画策定に向けての課題について

(政府の制度改定の問題点、フレイル対策の強化、介護保険料及び利用料の市独自減免、介護事業者の経営支援の強化、国庫負担割合の引き上げ)

②ザスパクサツ群馬の練習拠点「前橋サッカー場」整備の問題点

(ローズタウンの負債処理・元利償還方針との整合性、合意形成と)

③富士見町小暮の市有財産の減額貸付の問題点

(不動産の寄付の受け入れ基準、合意形成と市民負担)

21日(水)午後1時45分頃 小林 久子議員

①高齢者・介護者への福祉支援策

(特別障がい者手当の支給、障がい者控除の認定、高齢者介護慰労金)

②各種選挙における投票率向上策について

(投票環境整備、高齢者や障がい者への支援、病院・施設入所者の不在者投票、主権者教育)

22日(木)午前11時30分頃 近藤 好枝 議員

①学童保育の拡充について(施設整備、職員体制、処遇改善、保育料)

②苗ヶ島のバイオマス発電施設の問題点(環境配慮計画、飲料用井戸の安全対策)

③熱中症対策について(公共施設の開放、高齢者支援)

■議案反対討論■ 22日総括質問終了後の午後2時ごろ 長谷川 薫 議員

■請願審査■ 27日(火)午前10時 吉田 直弘議員(就学援助問題)

■請願賛成討論■ 29日(木)午後1時 小林 久子議員

★意見書起草委員は近藤議員が担当(党市議団は4つの意見書を提案しました)

日本共産党前橋市議団だより No.336 2023年6月14日

【発行】 日本共産党前橋市議会議員団 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会・日本共産党議員控室

電話 027-898-6978 FAX027-224-1199 ◆「市議団だより」の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

国への「4つの意見書」を提案し、請願を紹介。採択に全力をあげます!

◆インボイス制度の実施延期を求める意見書(案)要旨

コロナ禍が暮らしと営業の危機的状況を深刻化させている。ウクライナ侵攻に起因するサプライチェーンの混乱や円安の影響で、燃油や資材などの価格高騰、納品遅れに加え、食品や生活必需品の大幅な値上がりや追い打ちをかけている。

10月からのインボイス実施は、事務負担の増加を強いるとともに、免税事業者が取引から排除される恐れがある。このままではインボイス導入を機に、個人事業主や農業従事者、フリーランス、文化事業者などを廃業の危機に追い込み、さらなる地域経済の衰退につながることは必至である。

国に対し、住民の暮らし、地域経済、地域行政にも深刻な打撃となるインボイス制度の実施延期を強く求めるものである。

◆新型コロナウイルス5類移行後の支援対策を求める意見書(案)

5月8日から新型コロナウイルスの分類は5類へ移行したが、現在も陽性者の確認が続いている状況に変わりがなく、市民の間にも感染再拡大への不安が広がっている。

国は、下記事項につき速やかに実施するよう強く要望するものである。

- 1 医療機関の医師及び看護師の増員や体制充実のため財政支援をすること。
- 2 コロナ専用病床を10月以降も確保するため、専用病床確保のための補助金を継続実施すること。
- 3 感染防止対策を実施する医療機関、介護施設、高齢者施設、福祉施設に支援をすること。
- 4 医療機関、介護施設、高齢者施設、福祉施設に対し電気料金、ガス、資材の高騰に対する経営支援策を実施すること。
- 5 ワクチン接種は、公費負担による無料接種を継続すること。
- 6 コロナ患者の重症化防止にかかる高額な治療への負担軽減の支援をすること。
- 7 ワクチン接種後の副反応及びコロナ罹患者の後遺症への支援を拡充すること。

◆畜産業への緊急支援を求める意見書(案)

現在、畜産の現場は、ロシアのウクライナ侵略や円安等を原因とする飼料、生産資材の異常な高騰により、存亡の危機に直面している。最も厳しい状況に置かれている酪農をはじめ、肉牛繁殖、肥育、養豚、養鶏ともに離農や倒産が相次ぎ、現状の生産量の確保すら危ぶまれている。

国は、畜産業に対し下記事項への緊急支援を強く求めるものである。

- 1 配合飼料の高騰前の価格と現在の価格との差額を全額公費で補填する緊急支援を行うこと。制度の対象とならない自家配合飼料農家にも支援を行うこと。
- 2 大幅な経費の増大を踏まえ、加工原料乳生産者補給金および交付対象数量は、中小規模の経営も含再生産が可能な水準とすること。
- 3 畜産クラスター事業を利用し、資金の償還が迫っている農家に対して、据置き期間を延長するなど柔軟な対応を強く金融機関に求めること。
- 4 生産者が需給の緩和と逼迫の繰り返しに翻弄されることのないよう、乳製品の政府備蓄など、国が生乳の需給調整に責任を持つ仕組みの導入を検討すること。等。

◆保育士配置基準の引き上げによる保育士の増員と処遇改善を求める意見書(案)

保育施設において、子どもたちの命を守り、安全を確保しながら発達を保障するためには、現行の保育士配置基準は不十分である。

幼い乳幼児が長時間生活する保育施設では、基準制定以来74年間、4歳児および5歳児は子ども30人に保育士1人という配置基準のままであり、一度も見直されていない。

国は今年の4月に「子ども家庭庁」を設置し、今後、子育て支援策を充実し予算も倍増すると表明しており、保育士配置基準の抜本見直しは喫緊の課題となっている。

よって、国は、必要な保育関係予算を十分確保し、下記の事項について速やかに実施するよう強く要望する。

- 1 保育士配置基準を引き上げ、保育士の増員を図ること。
- 2 公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を図ること。

前橋民商から「就学援助の改善を求める請願」が提出されました。

前橋市では10人に一人の児童生徒が就学援助金を受給していますが、前橋民商婦人部は、毎年、市教育委員会と懇談し、制度の改善充実を求めています。今回は議会に請願を提出して、受給対象世帯の拡大や申請方法の改善、支給額の増額などを求めています。共産党市議団が紹介議員となり、採択に全力をあげます。ぜひ傍聴にお出かけください。